

2024年2月27日 全6頁

## Indicators Update

# 2024年1月全国消費者物価

宿泊料の影響を主因に CPI の前年比上昇率は縮小

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2024年1月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.0%となった。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.5%であった。物価の前年比は緩やかな鈍化基調となっている。
- 2024年1月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、エネルギー、サービスともに前月から伸び率が低下した。
- 先行きの新コアコア CPI は、2023年度で前年比+3.8%、24年度で同+1.9%、25年度で同+2.0%の見込みだ。当社では、2024年春闘での定期昇給込みの賃上げ率を3.8%と推計しており、30年ぶりの高水準となった前年を上回るとみている。賃上げによる人件費増加分を価格転嫁する動きが広がることで、2023年秋から低下傾向にあるインフレ率は前年比+2%程度で安定すると見込んでいる。

## 1 月 CPI: コア CPI・新コアコア CPI と前年比の伸び率の低下が続く

2024 年 1 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.0%となった（**図表 1**）。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.5%であった。物価の前年比は緩やかな鈍化基調となっている。

CPI の持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024 年 1 月の新コアコア CPI は前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。もっとも、3 カ月後方移動平均値では年率換算+1.9%であり、物価安定目標の水準である 2%近傍で引き続き推移している。2023 年中頃まで見られたような中間投入コストの大幅増が物価を押し上げる局面から、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつあるという評価に変更はない。

**図表 1：消費者物価指数（前年比、%）**

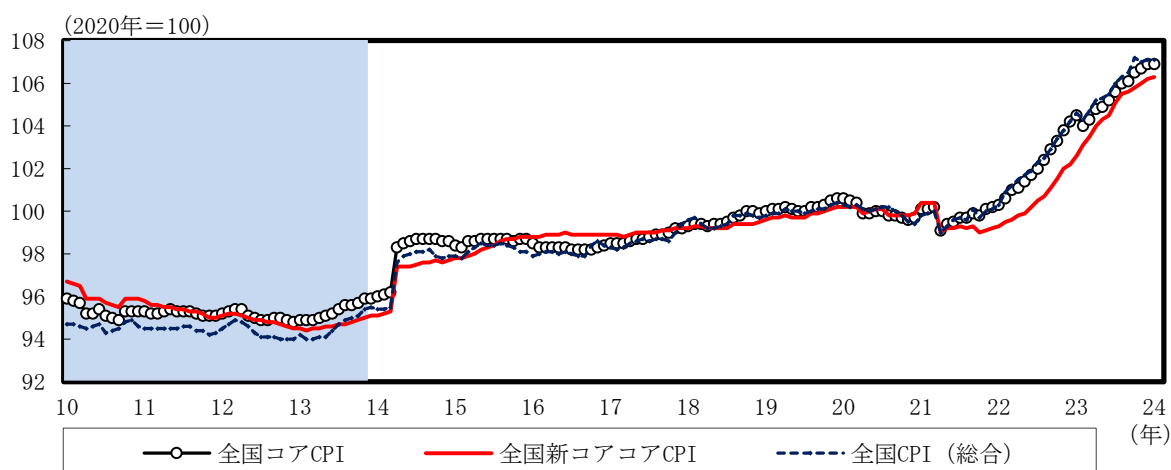
	2023年							2024年
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全国コアCPI	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0
コンセンサス								1.9
DIR予想								1.8
全国新コアコアCPI	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5
東京都区部コアCPI	3.2	3.0	2.8	2.5	2.7	2.3	2.1	1.8
新コアコアCPI	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8	3.6	3.5	3.3

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

**図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）**



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## 財、サービスともに前年比上昇率は低下、宿泊料のプラス寄与は大幅に縮小

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、エネルギー、サービスともに前月から伸び率が低下した。

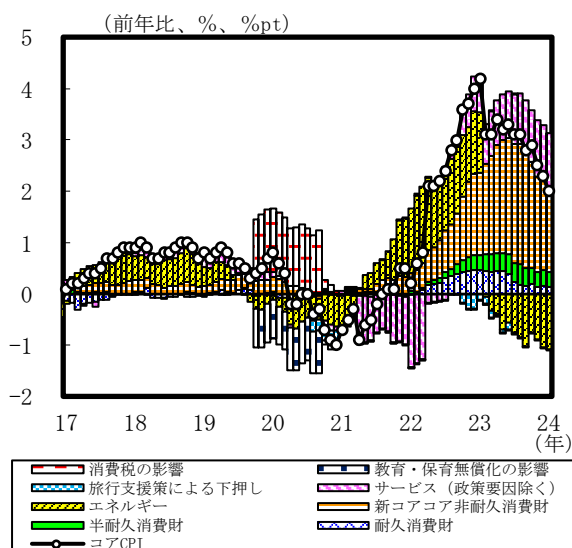
耐久消費財では、「携帯電話機」（23年12月：前年比▲0.9%→24年1月：同▲2.7%）や「タブレット端末」（23年12月：同▲2.7%→24年1月：同▲8.5%）などのマイナス幅が拡大した。半耐久消費財では、「バッグB」（23年12月：同+16.8%→24年1月：同+9.6%）や「カーナビゲーション」（23年12月：同+12.5%→24年1月：同+9.1%）などのプラス幅が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、「切り花（きく）」（23年12月：前年比+8.3%→24年1月：同+1.4%）のほか、「鶏卵」（23年12月：同+21.9%→24年1月：同+18.3%）や「牛肉（輸入品）」（23年12月：同+7.4%→24年1月：同+4.9%）など食料品のプラス幅が縮小した。

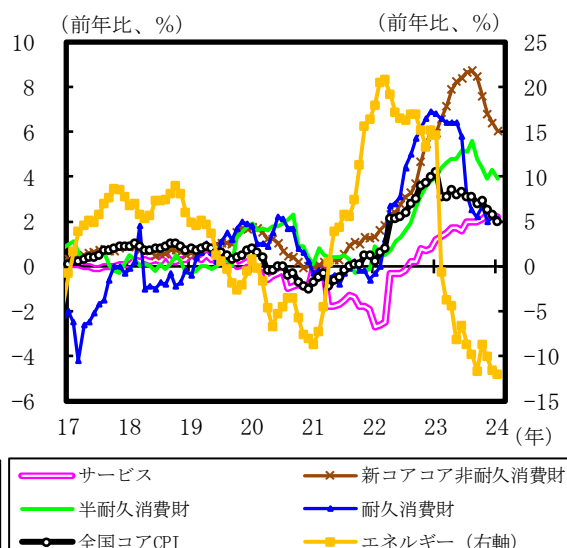
エネルギーでは、「都市ガス代」のマイナス幅が統計を遡ることができる71年1月以降で最大となった（23年12月：前年比▲20.6%→24年1月：同▲22.8%）ほか、「電気代」（23年12月：同▲20.5%→24年1月：同▲21.0%）のマイナス幅が拡大した。

サービスでは、「宿泊料」（23年12月：前年比+59.0%→24年1月：同+26.9%）のプラス幅が大きく縮小した。全国旅行支援の割引率半減により前年1月の宿泊料が高かった反動による動きとみている。他には、「通信料（固定電話）」（23年12月：同0.0%→24年1月：同▲12.0%）の伸び率がマイナスとなった。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

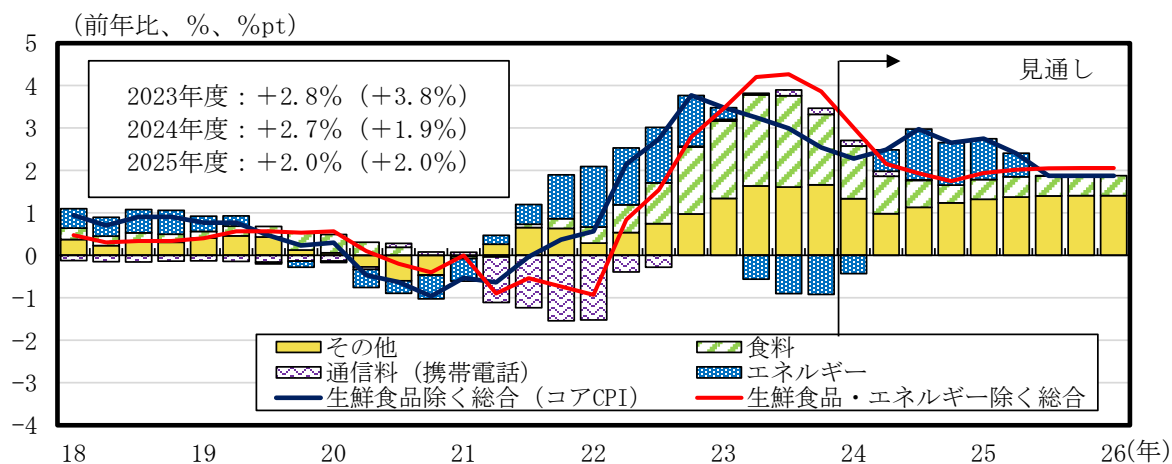
## 先行き：新コアコア CPI は 24 年度、25 年度ともに前年比+2%程度を見込む

先行きの全国コア CPI は、2023 年度で前年比+2.8%、24 年度で同+2.7%、25 年度で同+2.0%と見込んでいる。物価の基調を反映しやすい生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）では、それぞれ同+3.8%、同+1.9%、同+2.0%の見込みだ（**図表 5**）。

帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2023 年の食品の値上げ品目数は約 3 万 2 千品目となった（前年比+25.7%）。2024 年の値上げ予定品目数は 1 月末時点で 4,500 品目程度であり、通年では最大 1.0~1.5 万品目と見込まれている<sup>1</sup>。値上げラッシュは一旦落ち着きを見せるだろう。人件費の増加は続いており、2024 年に入っても値上げは断続的に行われる見込みだが、食料の CPI 上昇率への寄与度は徐々に縮小していくとみている（**図表 5**）。

当社のメインシナリオでは、賃金と物価の循環的上昇が一段と加速していく。2024 年春闘での定期昇給込みの賃上げ率は 3.8%と推計<sup>2</sup>しており、30 年ぶりの高水準となった前年（連合集計値で 3.58%）を上回る。賃上げによる人件費増加分を価格転嫁する動きが広がることで、2023 年秋から低下傾向にあるインフレ率は前年比+2%程度で安定すると見込んでいる。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) エネルギー高対策は 2024 年 4 月末まで実施（うち電気・ガス代の引き下げは補助額を半減して 5 月末まで実施）されると想定。

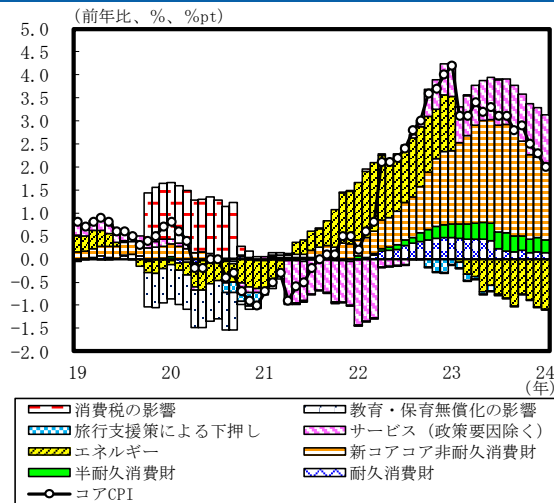
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査-2024 年 2 月」（2024 年 1 月 31 日）を参照。

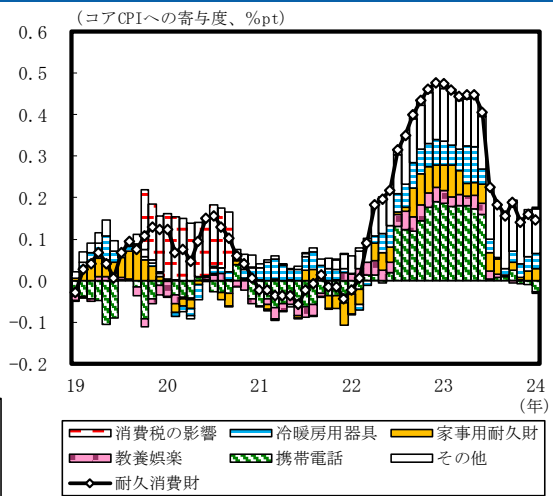
<sup>2</sup> 詳細は、熊谷亮丸他「第 220 回日本経済予測」（大和総研レポート、2024 年 2 月 21 日）を参照。

財・サービス別に見たコアCPIの動き

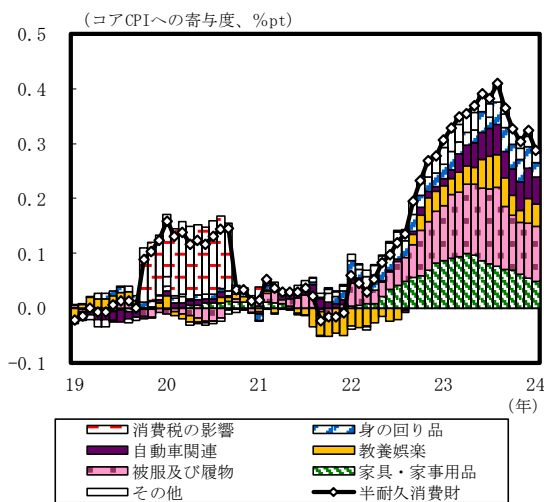
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



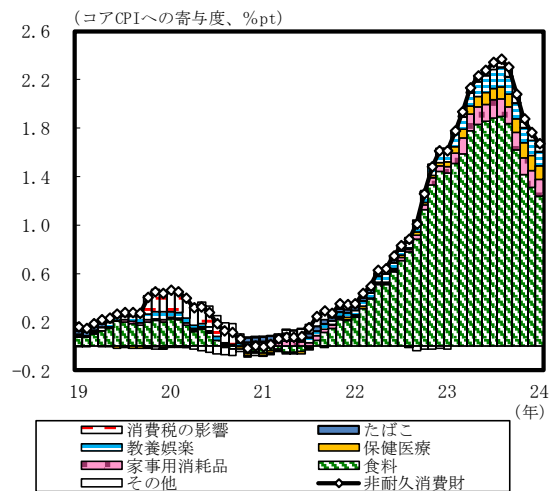
耐久消費財



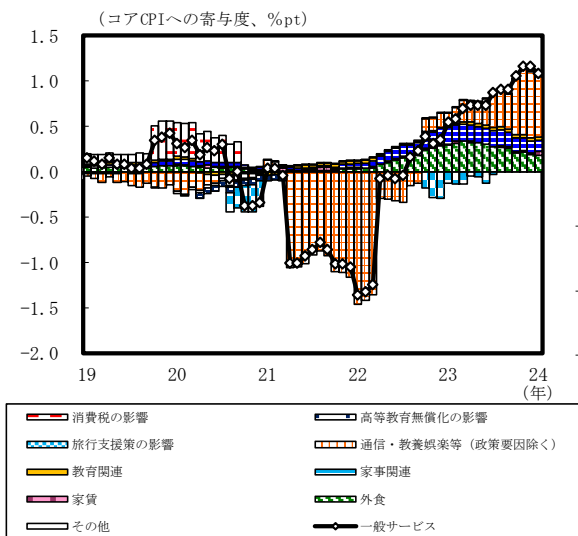
半耐久消費財



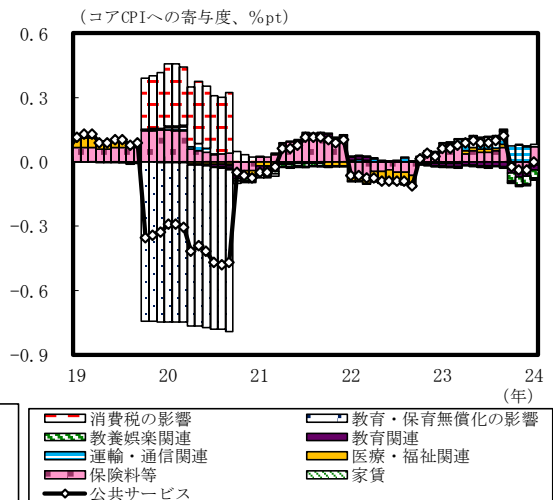
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



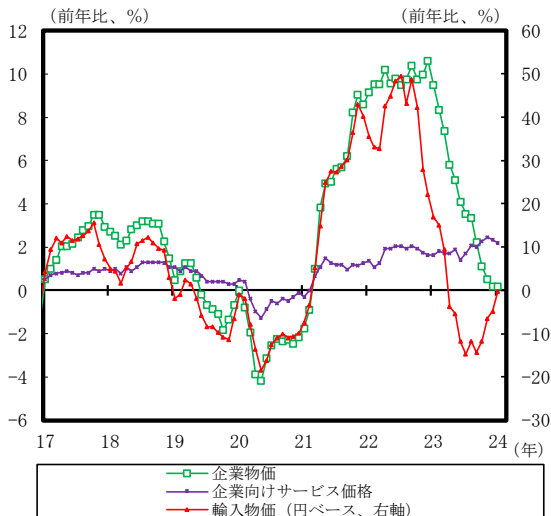
公共サービス



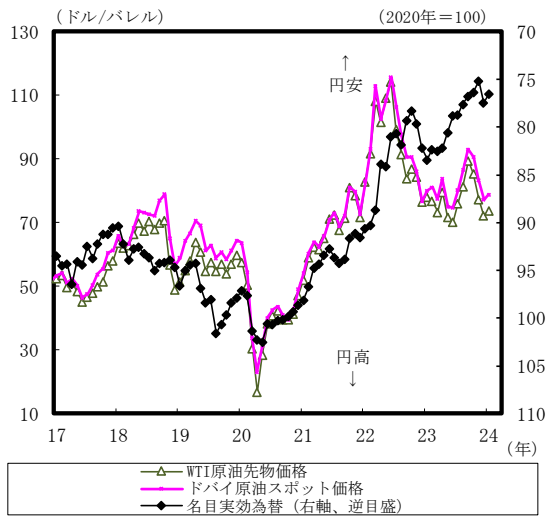
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

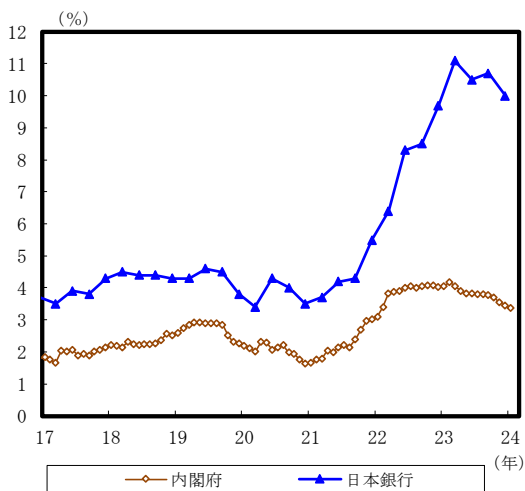


名目実効為替と原油価格

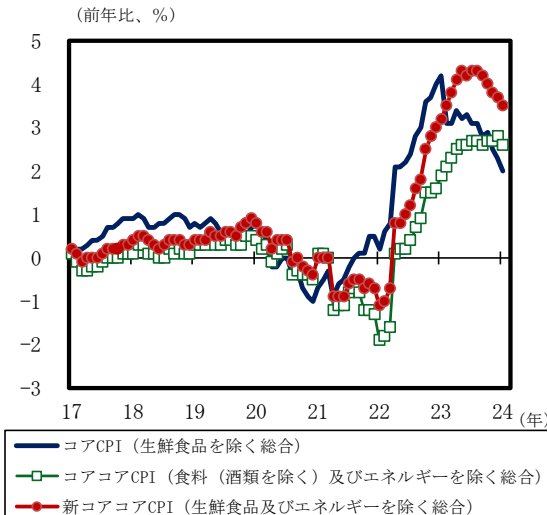


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)

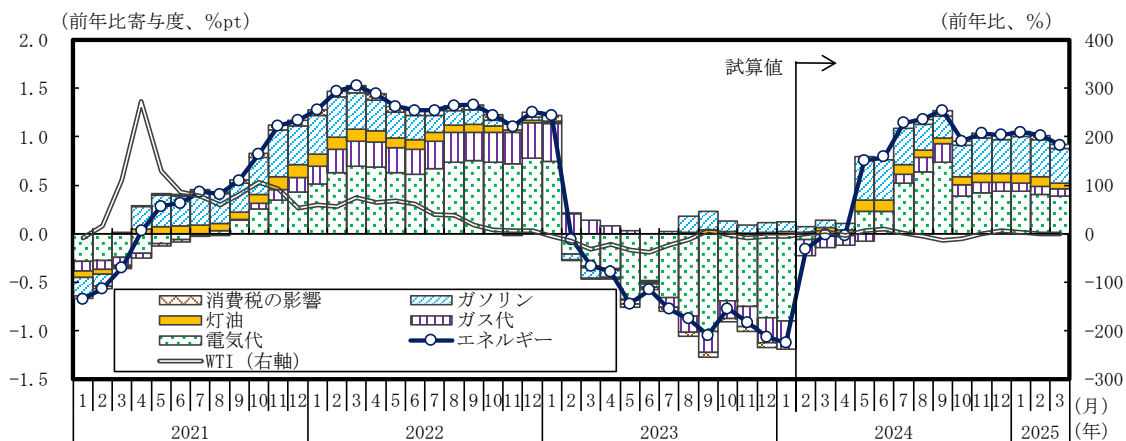


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成